

氏 名（本籍）	Macherie Fynella Grant（ ジャマイカ ）		
学 位 の 種 類	博 士（ 社会工学 ）		
学 位 記 番 号	博 甲 第 9685 号		
学位授与年月日	令和 2 年 9 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審 査 研 究 科	システム情報工学研究科		
学位論文題目	An Analysis of the Implications of Squatting on Peri-Urban Protected Environmental Areas in Jamaica: An Assessment of Governance and Squatter Perception（ジャマイカの環境保護地域におけるスラム街の影響分析-ガバナンスおよび不法占拠者の認識の評価-）		
主 査	筑波大学 教授	工学博士	谷口 守
副 査	筑波大学 教授	博士（農学）	村上 暁信
副 査	筑波大学 准教授	博士（学術）	奥島 真一郎
副 査	筑波大学 准教授	博士（学術）	甲斐田 直子
副 査	東京大学 教授	農学博士	吉野 邦彦

論 文 の 要 旨

審査対象論文はスラム街を取り上げ、自然環境と居住環境の両面を改善するという観点からスラム街のガバナンスのあり方について言及している。特に、不法占拠者個人の環境等に対する認識にもアプローチすることで、その対応方策に関する検討を実務的な観点から行った研究である。まず第1章では本論文の背景を整理するとともに、研究の目的と全体構成を提示している。第2章では研究対象であるジャマイカの自然環境がおかれた状況、およびそこに展開する不法占拠者が住むスラム街の現状とそのガバナンスの構造について整理している。また、第3章では関連研究のサーベイを行うとともに、対象となる環境保護地域内におけるスラム街の現況をまとめている。第4章では分析のための方法論を述べるとともに、不法占拠者に対する意識調査や現地調査の方法を解説している。第5章ではスラム街に対してどのような組織がどういったガバナンスを展開しているかについてヒアリング調査を中心に展開し、その制度的欠陥について言及している。さらに第6章では不法占拠者の環境に対する認識について意識調査を実施し、どのような要因が認識に対して影響を及ぼしているかを定量的に分析している。特に認識に対するガバナンスや教育が及ぼす影響について、これらの結果をもとに検証を行っている、第7章では環境保護地域においてスラム街が及ぼす影響を改善するための提案を行っている。最後に第8章では本論文の成果をまとめるとともに、今後の課題について提示している。

審 査 の 要 旨

【批評】

本審査対象論文は現在途上国において発生している人口急増に伴う不法占拠問題の中でも、特に自然環境が優れた環境保護地域におけるスラム街形成を課題として取り組んだ研究である。対象としたジャマイカでは海域、陸域などで性質の異なる複数の環境保護地域が設定されており、その多くでスラム街形成による環境影響問題が近年急速に拡大している。本論文では背景としてそれら各環境保護地域が置かれた問題を整理し、スラム街形成が脆弱な自然環境に及ぼす影響について関連研究をサーベイしている。研究では問題解決のために行政機関等によるガバナンスのあり方と、不法占拠者の意識と行動変容のあり方を対象とし、それぞれについて現地ヒアリングと意識調査を通じて検討を重ねている。その結果、まず NEPA (National Environment and Planning Agency) や JNHT (Jamaica National Heritage Trust) をはじめとする国家機関、および各自治体の都市計画部局など、関係する多数の行政機関のいずれもが、確固たるスラム街対策の政策を有しておらず、十分な責任体制が構築されていないことを指摘している。SEMU (Squatter Environment Management Unit) など本来は対策の中心となる機能を担うべき機関についても、予算・人材面での不足のため、十分に機能していないことが示されている。一方で、不法占拠者に対して直接意識調査を行った結果から、彼らは環境保護地域における環境保全の重要性は認識しているも、スラム街の形成やそこでの日常生活が環境に影響を及ぼしているという認識は弱いことが示唆された。特に一定の生活水準が満たされないと、環境保全意識が芽生える可能性が低いことも明らかとなり、そのためのガバナンスの良し悪しが環境保護地域の環境に及ぼす影響は少なくないといえる。また、海域と陸域では不法占拠者の意識が異なり、陸域ではガバナンスの影響は相対的に弱いことも示された。さらに環境に配慮した行動が生じるうえで、環境に対して知識があるかどうかより、自分達の居住地が環境保護地域の中にあるという個々人の認識が大切であることが示された。以上のことより、現在の行政体制では不法占拠者の環境保全のための行動変容を誘発するには十分ではなく、不法占拠者一人一人が直接居住環境の改善にコミットしていく仕組みを提供することの重要性が指摘され、その実現に向けた一層の研究が期待される。

【最終試験の結果】

令和2年7月27日、システム情報工学研究科において、学位論文審査委員の全員出席のもと、著者に論文について説明を求め、関連事項につき質疑応答を行った。その結果、学位論文審査委員全員によって、合格と判定された。

【結論】

上記の学位論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（社会工学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。